

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	840,033,705,693	借入金	5,892,620,268,000
現金	988,073	財政融資資金借入金	5,628,970,268,000
預け金	754,630,745,157	民間借入金	263,650,000,000
代理店預託金	85,401,972,463	債券	17,017,056,309,261
金銭の信託	243,380,425,238	貸付債権担保債券	12,742,035,421,000
有価証券	1,043,360,182,177	一般担保債券	3,214,200,000,000
国債	175,285,228,280	財形住宅債券	211,600,000,000
地方債	164,382,134,505	住宅宅地債券	849,438,500,000
政府保証債	21,767,694,370	債券発行差額(△)	△ 217,611,739
社債	214,925,125,022	保険契約準備金	47,560,802,341
譲渡性預金	467,000,000,000	支払備金	22,042,172
買取債権	14,797,925,994,206	責任準備金	47,538,760,169
貸付金	8,472,315,301,139	預り補助金等	408,155,697,085
手形貸付	43,978,940,566	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	187,021,816,027
証書貸付	8,428,336,360,573	預り優良住宅整備促進事業等補助金	79,461,812,859
その他資産	151,471,880,615	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	141,672,068,199
求償債権	7,082,308,340	その他負債	350,099,977,048
年金譲受債権	48,531,335,854	未払費用	39,629,049,932
未収収益	34,160,170,378	前受収益	30,761,840,348
金融派生商品	27,901,646,191	金融派生商品	29,800,647,052
繰延金融派生商品損失	16,150,669,630	繰延金融派生商品利益	4,030,839,583
未収保険料	784,267,834	未払買取代金	234,195,190,000
その他の資産	16,861,482,388	その他の負債	11,682,410,133
有形固定資産	29,654,948,765	賞与引当金	647,846,803
建物	18,844,456,956	退職給付引当金	12,210,380,717
減価償却累計額(△)	△ 5,865,819,181	保証料返還引当金	3,772,710,300
減損損失累計額(△)	△ 2,841,888	保証債務	457,420,707,587
土地	16,128,250,000		
減損損失累計額(△)	△ 54,600,000		
その他の有形固定資産	1,146,290,638		
減価償却累計額(△)	△ 540,783,427		
減損損失累計額(△)	△ 4,333		
無形固定資産	11,576,083,332		
ソフトウェア	11,168,200,769		
ソフトウェア仮勘定	407,882,563		
保証債務見返	457,420,707,587		
貸倒引当金(△)	△ 182,852,705,192		
		負債の部合計	24,189,544,699,142
		(純資産の部)	
		資本金	701,475,420,000
		政府出資金	701,475,420,000
		資本剰余金	381,271,151
		資本剰余金	381,271,151
		利益剰余金	973,931,642,724
		評価・換算差額等	△ 1,046,509,457
		繰延ヘッジ損益	△ 1,046,509,457
		純資産の部合計	1,674,741,824,418
資産の部合計	25,864,286,523,560	負債の部及び純資産の部合計	25,864,286,523,560

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	668,485,754,162
資金運用収益	502,181,597,916
買取債権利息	183,533,512,859
貸付金利息	308,549,701,811
求償債権損害金等	104,118,425
年金譲受債権利息	1,829,737,028
有価証券利息配当金	8,156,930,340
預け金利息	7,597,453
保険引受収益	82,925,181,950
正味収入保険料	4,506,744,833
責任準備金戻入額	6,095,312,830
団信特約料	58,829,112,903
団信受取保険金	2,673,854,138
団信配当金	10,820,157,246
役務取引等収益	518,603,686
保証料	103,295,558
その他の役務収益	415,308,128
補助金等収益	75,434,790,286
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	33,266,151,015
優良住宅整備促進事業等補助金収益	36,275,399,642
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,893,239,629
その他業務収益	40,114,213
委託解除手数料	40,114,213
その他経常収益	7,385,466,111
保証料返還引当金戻入額	1,337,503,700
償却債権取立益	4,474,674,193
その他の経常収益	1,573,288,218
経常費用	481,626,259,167
資金調達費用	321,494,273,810
借入金利息	143,360,735,817
債券利息	177,522,583,562
その他の支払利息	610,954,431
保険引受費用	78,948,020,524
正味支払保険金	1,163,451,994
支払備金繰入額	1,767,600
団信支払保険料	75,119,073,113
団信弁済金	2,663,727,817
役務取引等費用	24,668,333,959
役務費用	24,668,333,959
その他業務費用	11,196,128,093
債券発行費償却	8,262,307,909
金融派生商品費用	2,933,820,184
営業経費	35,425,917,688
営業経費	35,425,917,688
その他経常費用	9,893,585,093
貸倒引当金繰入額	8,602,968,508
その他の経常費用	1,290,616,585
経常利益	186,859,494,995
特別利益	453,219,872
有形固定資産処分益	124,952,429
その他特別利益	328,267,443
破綻取引先からの再生計画による弁済額	200,617,063
厚生年金基金代行返上益	127,650,380
特別損失	108,012,083
有形固定資産処分損	50,565,862
減損損失	57,446,221
当期純利益	187,204,702,784
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,022,646,758
当期総利益	196,227,349,542

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	△ 2,557,079,820,000
貸付けによる支出	△ 198,659,170,000
人件費支出	△ 9,979,863,299
保険金支出	△ 1,163,451,994
団信保険料支出	△ 75,767,260,040
団信弁済金支出	△ 2,671,673,761
その他業務支出	△ 48,244,069,798
買取債権の回収による収入	1,371,291,399,577
貸付金の回収による収入	1,382,165,416,354
買取債権利息の受取額	182,798,810,339
貸付金利息の受取額	312,536,962,436
貸付手数料等収入	89,250
保険料収入	4,272,037,393
団信特約料収入	55,955,821,250
団信保険金収入	2,701,512,811
団信配当金の受取額	14,654,878,620
その他業務収入	18,942,674,412
国庫補助金収入	25,310,000,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 98,711,464,626
小計	378,352,828,924
利息及び配当金の受取額	37,306,629,540
利息の支払額	△ 356,886,494,313
国庫納付金の支払額	△ 44,699,904,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,073,059,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 29,718,742,800
有価証券（債券）の償還による収入	101,400,000,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	11,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 78,329,488
有形固定資産の売却による収入	267,293,699
無形固定資産の取得による支出	△ 6,139,915,367
金銭の信託の減少による収入	314,499,910,450
その他支出	△ 6,887,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,223,328,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の借入れによる収入	142,400,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 58,200,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,665,424,040,751
債券の償還による支出	△ 1,704,707,425,000
財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,500,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,529,020,450,000
リース債務の支払いによる支出	△ 183,505,686
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,286,443,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,073,783,799
IV 資金減少額	△ 46,777,395,434
V 資金期首残高	886,811,101,127
VI 資金期末残高	840,033,705,693

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	321,494,273,810	
保険引受費用	78,948,020,524	
役務取引等費用	24,668,333,959	
その他業務費用	11,196,128,093	
営業経費	35,425,917,688	
その他経常費用	9,893,585,093	
有形固定資産処分損	50,565,862	
減損損失	57,446,221	481,734,271,250

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 502,181,597,916	
保険引受収益	△ 82,925,181,950	
役務取引等収益	△ 518,603,686	
その他業務収益	△ 40,114,213	
その他経常収益	△ 7,385,466,111	
有形固定資産処分益	△ 124,952,429	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 200,617,063	
厚生年金基金代行返上益	△ 127,650,380	△ 593,504,183,748

業務費用合計 △ 111,769,912,498

II 引当外退職給付増加見積額 5,912,034

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 315,663,939

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 119,863,864

V 行政サービス実施コスト △ 111,568,200,389

重要な会計方針（法人単位）

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

6 金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	14,171,854,148,046	貸付債権担保債券	11,560,125,599,221
住宅資金貸付等勘定	貸付金	15,547,951,237	貸付債権担保債券	16,235,321,959
既往債権管理勘定	貸付金	1,282,855,775,610	貸付債権担保債券	1,165,674,499,820
計		15,470,257,874,893		12,742,035,421,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 840,033,705,693円

資金期末残高 : 840,033,705,693円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成29年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ323,568,219円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便

法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日に国への返還額の納付が完了しました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として納付額と最低責任準備金との差額127,650,380円を特別利益に計上しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	30,946,117,117	円
勤務費用	737,814,300	
利息費用	146,290,456	
数理計算上の差異の当期発生額	125,945,218	
退職給付の支払額	△ 1,727,588,582	
過去勤務費用の当期発生額	1,342,335,514	
制度加入者からの拠出額	0	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 6,678,099,037	
期末における退職給付債務	<u>24,892,814,986</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,634,139,743	円
期待運用収益	252,092,277	
数理計算上の差異の当期発生額	173,742,937	
事業主からの拠出額	360,294,880	
退職給付の支払額	△ 531,101,482	
制度加入者からの拠出額	0	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 6,550,448,657	
期末における年金資産	<u>10,338,719,698</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,367,742,602	円
年金資産	△ 10,338,719,698	
積立型制度の未積立退職給付債務	3,029,022,904	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>11,525,072,384</u>	
小計	14,554,095,288	
未認識数理計算上の差異	△ 2,397,804,973	
未認識過去勤務費用	54,090,402	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,210,380,717</u>	
退職給付引当金	12,210,380,717	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,210,380,717</u>	

④退職給付に関連する損益			
勤務費用		737,814,300	円
利息費用		146,290,456	
期待運用収益	△	252,092,277	
数理計算上の差異の当期費用処理額		536,848,543	
過去勤務費用の当期費用処理額	△	251,925,590	
臨時に支払った割増退職金		0	
合計		<u>916,935,432</u>	
厚生年金基金代行返上益	△	<u>127,650,380</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62%
株式	24%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,227,053円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位：円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	北海道	真駒内宿舎	札幌市南区	135,469,861	64,300,000	199,769,861	0	20,100,000
2	北海道	麻生宿舎	札幌市北区	50,148,661	91,700,000	141,848,661	0	0
3	東海	扇町宿舎	名古屋市名東区	164,438,619	304,000,000	468,438,619	0	0
4	近畿	長居宿舎	大阪市住吉区	155,631,184	333,000,000	488,631,184	0	5,000,000
5	近畿	西宮宿舎	西宮市	151,591,128	283,000,000	434,591,128	0	0
6	北陸	額新1A宿舎	金沢市	7,760,000	16,800,000	24,560,000	223,164	5,900,000
7	北陸	額新1B宿舎	金沢市	8,731,572	15,800,000	24,531,572	0	5,600,000
合計				673,771,025	1,108,600,000	1,782,371,025	223,164	36,600,000

<支店事務所>

(単位：円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	四国	高松市番町	58,100,000	153,000,000	211,100,000	2,623,057	18,000,000
合計			58,100,000	153,000,000	211,100,000	2,623,057	18,000,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎については、平成32年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	本店	谷津宿舎	習志野市	171,170,868	279,000,000	450,170,868
2	四国	昭和宿舎	高松市	33,972,736	57,600,000	91,572,736
3	四国	宮脇宿舎	高松市	31,708,877	41,300,000	73,008,877
4	中国	比治山宿舎	広島市南区	26,210,177	138,000,000	164,210,177
5	中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	62,763,107	87,910,000	150,673,107
6	東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	40,094,890	83,840,000	123,934,890
7	東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	81,446,398	64,400,000	145,846,398
8	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	38,937,132	50,000,000	88,937,132
9	九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	5,821,525	73,700,000	79,521,525
10	九州	高取宿舎	福岡市早良区	13,880,865	165,000,000	178,880,865
11	九州	小笹第2宿舎	福岡市中央区	134,235,414	118,000,000	252,235,414
合計				640,241,989	1,158,750,000	1,798,991,989

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク、パイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクにさらされています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクにさらされています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(7) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理に

については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的リスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めたリスク管理基本規程及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、あわせて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ロ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デューレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(ハ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(ニ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	840,033,705,693	840,033,705,693	0
(2) 金銭の信託	243,380,425,238	247,352,011,655	3,971,586,417
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	576,360,182,177	615,120,670,365	38,760,488,188
其他有価証券	467,000,000,000	467,000,000,000	0
(4) 買取債権	14,797,925,994,206		
貸倒引当金(注1)	△ 50,295,904,588		
	14,747,630,089,618	14,910,482,570,326	162,852,480,708
(5) 貸付金	8,472,315,301,139		
貸倒引当金(注1)	△ 124,248,187,966		
	8,348,067,113,173	9,358,763,498,309	1,010,696,385,136
(6) 求償債権(注1)	2,200,764,453	2,200,764,453	0
(7) 年金譲受債権(注1)	47,716,881,545	53,230,213,515	5,513,331,970
資産計	25,272,389,161,897	26,494,183,434,316	1,221,794,272,419
(1) 借入金	5,892,620,268,000	6,168,040,263,818	275,419,995,818
(2) 債券(注2)	17,017,056,309,261	17,701,250,174,221	684,193,864,960
(3) 未払買取代金	234,195,190,000	234,195,190,000	0
負債計	23,143,871,767,261	24,103,485,628,039	959,613,860,778
金融派生商品(注3)	(1,899,000,861)	(1,899,000,861)	0
金融派生商品計	(1,899,000,861)	(1,899,000,861)	0

(注1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括で表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フロー

を見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によつて
います。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	175,182,815,454	197,543,638,305	22,360,822,851
	地方債	150,995,860,455	159,872,578,060	8,876,717,605
	政府保証債	21,767,694,370	22,777,929,000	1,010,234,630
	社債	151,706,594,380	158,506,563,000	6,799,968,620
	小計	499,652,964,659	538,700,708,365	39,047,743,706
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,412,826	95,780,000	△ 6,632,826
	地方債	13,386,274,050	13,255,912,000	△ 130,362,050
	政府保証債	0	0	0
	社債	63,218,530,642	63,068,270,000	△ 150,260,642
	小計	76,707,217,518	76,419,962,000	△ 287,255,518
合 計		576,360,182,177	615,120,670,365	38,760,488,188

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	467,000,000,000	467,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 7,286,443,864円

(2) 不要財産となった理由

平成28年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

7,286,443,864円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成30年3月29日

(6) 減資額

7,166,580,000円